

独立行政法人地域医療機能推進機構東京新宿メディカルセンターにおける
公衆無線 (Wi-Fi) 環境整備事業に係る公募の公示 (公募型企画競争)

次のとおり公募型企画競争 (プロポーザル方式) に付します。

令和6年11月15日

経理責任者
独立行政法人地域医療機能推進機構
東京新宿メディカルセンター
院長 関根信夫

1. 競争に付する事項

- (1) 調達件名
公衆無線 (Wi-Fi) 環境整備事業
- (2) 仕様等
公募型企画競争説明書及び仕様書による
- (3) 履行期間
令和7年4月1日から令和14年3月31日まで (7年間)
- (4) 履行場所
東京都新宿区津久戸町5番1号
独立行政法人地域医療機能推進機構東京新宿メディカルセンター
- (5) 事業者の決定方法
公募型企画競争 (プロポーザル方式) により決定するため、評価のための有効な「提案書」を提出すること。選考の参加条件が確認された競争参加者から提出された提案書等に基づき、当院が審査し、院長が第一交渉権者を決定する。

2. 競争に参加する者の必要資格に関する事項

- (1) 独立行政法人地域医療機能推進機構契約事務取扱細則 (以下「契約事務細則」という。) 第4条第4項の規定に基づき経理責任者が定める資格を有するものであること。
- (2) 契約事務細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、成年後見人、被保佐人又は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

【参考】契約事務細則抜粋

第5条 経理責任者は、特別な理由がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する者を一般競争に参加させることができない。

- 一 契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号)

第32条第1項各号に掲げる者

- (3) 契約事務細則第6条の規定に該当しない者であること。

【参考】契約事務細則抜粋

第6条 経理責任者は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者をその事実

があった後一定期間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - 二 公正な競争の執行を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
 - 三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
 - 五 正当な理由なく契約を履行しなかった者
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
 - 七 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
 - 八 前各号に類する行為を行なった者
- 2 経理責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を競争に参加させないことができる。
 - 3 第1項の期間その他必要な事項は、別に定める。
 - (4) 独立行政法人地域医療機能推進機構反社会的勢力への対応に関する規程第2条の各号に該当しない者であること。
 - (5) 全省庁統一資格の「役務の提供等」においてA、B又はCのいずれかの等級に格付けされ、「関東・甲信越」地区の競争参加資格を有する者であること。
 - (6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載したもの、又は過去2年間に於いて虚偽の事実を記載したものを提出したことがある者、あるいは経営状況又は信用度が極度に悪化したもの等については、競争に参加させないことがある。

3 契約条項を示す場所

〒162-8543 東京都新宿区津久戸町5番1号

独立行政法人地域医療機能推進機構 東京新宿メディカルセンター

事務部 経理課 契約係

電話 03-3269-8111

4. 企画競争執行の場所及び日時

- (1) 提案書の提出場所、公募型企画競争説明書の交付場所及び問い合わせ先
上記3に同じ。
- (2) 公募型企画競争説明書等の交付方法
本公告から令和6年12月16日(月)までに「機密保持に関する誓約書」と引き換えに上記3の交付場所にて交付する。(土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く8時30分から17時00分まで。ただし最終日は12時00分まで。)
なお、やむを得ず来院が困難な者については、郵送(郵送費用は請求者負担とし、返信用封筒(レターパック等)を必ず同封すること)にて交付を行うので、上記3まで期日に余裕をもって早めに連絡すること。
- (3) 入札参加書類、提案書の受領期限
令和6年12月16日(月)15時00分必着

- (4) 決定の通知
令和6年12月25日(水) 郵送にて通知する

5 その他必要な事項

- (1) 公募型企画競争保証金及び契約保証金 「免除」
- (2) 公募型企画競争及び契約手続に使用する言語及び通貨 「日本語及び日本国通貨」
- (3) 公募型企画競争参加者に要求される事項
この公募型企画競争に参加を希望する者は、2(1)から2(3)及び2(5)の証明となるもの及び仕様書において定めるものを添付して提案書の受領期限内に提出しなければならない。参加者は、決定の通知の日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるもの等について説明を求められた場合には、これに応じなければならない。
- (4) 公募型企画競争の無効
本公示に示した競争参加資格のない者の提出した提案書、競争参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した提案書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 「要」
- (6) 詳細は公募型企画競争説明書による。